

「トイレ戦争」から見る 南アフリカの都市開発

戸川 翔太郎

● はじめに

二〇一二年五月、南アフリカ共和国（南アフリカ）において、地方議会議員を決める地方選挙が開催された。民主化以降、国会では圧倒的な票を集めているアフリカ民族会議（ANC）だが、地方では必ずしも一党優位を確立しておらず、四回目となる今回の地方選挙でも一部で激しい票争いが繰り広げられた。なかでも最大野党の民主同盟（DA）が政権を握る西ケープ州のケープタウンにおいて、巻き返しを図るANCが青年同盟を中心に大々的なキャンペーンを行い、DAからの政権奪取を試みた。その一端が、本稿で論じる「トイレ戦争」である。

「トイレ戦争」は、ケープタウンのタウンシップ（旧黒人居住区）に設置されたトイレを巡り、ケープタウン市と当該地区住民との間

で起こった紛争である。「戦争」という名のとおり、住民は市を相手取って訴訟を起こすと共に、一部暴徒化して警官隊と衝突し、ケファンや逮捕者まで出る騒ぎとなった。こうした貧困層による暴動は南アフリカでは珍しくないものの、「トイレ」というトピックの目新しさと地方選挙が相まって、社会的に大きな注目を集めた。

「トイレ戦争」によるDA批判もむなし、ケープタウン市議会選挙は再びDAの勝利に終わる。しかし、「トイレ戦争」は単なる選挙キャンペーンでは片付けられない、南アフリカの都市開発における普遍的な課題を示唆している。事実、今回の件をきっかけに、「社会正義連合」という市民社会組織が貧困地区における公衆衛生の改善を求める運動を本格的に開始し、問題解決に向けて政治を超え

た活動を行っている。本稿では、「トイレ戦争」の事例を通し、現在の南アフリカにおける都市開発や行政サービスの課題を考察する。

● 「トイレ戦争」の発端と経緯

「トイレ戦争」の主な舞台は、ケープタウンの東端に位置するカエリチャ（コーサ語で「新しい家」の意）というタウンシップである。カエリチャは、南アフリカ最大のタウンシップであるソウエトに次ぐ規模で近年ますます拡大しており、二〇〇五年の推計人口は約四万人とされている。住民の多くは隣の東ケープ州から職を求めて流入したコーサ人である。現在のカエリチャには、基礎的な公共インフラをはじめ商業施設等も整備されてきている一方、公共インフラすら未整備な「インフォーマル居住区」も数多く存在し、貧困層

は電気や水道のない掘立小屋で生活をしている。

ケープタウンでは、白人、カラード（混血）、アフリカ人が同じくらしい人口割合を占めており、所得階級では上位から白人、カラード、底辺の多くがアフリカ人という構造である。そのため行政に対する貧困層の批判の矛先は、白人を党首に掲げるDAに向きやすい。アフリカ人タウンシップであるカエリチャの住民も大多数がANC支持者であり、DA批判が起こりやすかったといえる。

「トイレ戦争」は、こうした背景を持つカエリチャでの都市開発プロジェクトに端を発する。二〇〇九年、あるインフォーマル居住区の整備に際し、DA政権のケープタウン市が「囲いなしトイレ」を一世帯に一台ずつ設置した。市によれば、これは市が設置した水洗トイレを住民が自分で囲って使うという、住民との合意に基づく「官民連携」プロジェクトであった。しかし二〇一〇年に入り、そのような合意はなかったと主張する住民が暴動を起こし始め、ANCの青年同盟と協力して市を裁判で訴えた。囲いを建てる経済的余裕がない貧困層は、囲いのないトイレを公衆の面前で使用せざるを



掘立小屋と「囲いなしトイレ」
(撮影者：村越直美)

得ない。このようなトイレの設置は屈辱的であり、白人政権による人種差別だというのである。

選挙直前の二〇一一年四月、訴訟を受け持った西ケープ高等裁判所は、市による「囲いなしトイレ」の設置は違憲であるとの判決を下した。この判決で、市は「囲いなしトイレ」にコンクリートの囲いを建設するよう命ぜられ、筆者が現地を調査を行った二〇一一年八月には市がまさに建設工事を行っている最中であった。

●「トイレ戦争」から見る都市開発の課題

今回の裁判における大きな争点は、「官民連携」なる合意が本当にあったのかということである。市は、当該地区の全住民に参加を呼び掛け、区議会議員も同席したコミュニティ・ミーティングにお

いて「囲いなしトイレ」の提案をし、その場で合意を得たと主張した。しかし判決によると、市による合意形成過程が不十分であり、その結果憲法で規定されている人権が侵害されたということであった(参考文献①)。この背景には、インフォーマル居住区整備における合意形成の難しさがある。

一般的なスラムと異なり、南アフリカのタウンシップはアパルトヘイト体制下で政策的に作り出された貧困地区である。そのためタウンシップの再開発は新政府の優先課題のひとつであり、民主化以降、地方政府を主体として様々な行政サービスが提供されている。なかでも住居の整備が重要視され、公営住宅と基礎的なインフラが整った「フォーマル居住区」の建設が進められてきた。

しかし、なかなか改善しない状況に鑑み、政府は二〇〇四年に「インフォーマル居住区改修プログラム(UISP)」を施行し、政策方針の転換を行った。それまでの政策が、インフォーマル居住区の住民をフォーマル居住区へ「移住」させるだけであったのに対し、UISPはインフォーマル居住区そのものを「改修」しようとするものである。これは裏を返すと、そ

れまで撤去の対象でしかなかったインフォーマル居住区に行政サービスを提供していくということを意味する。これが、UISPが南アフリカのインフォーマル居住区対策の「パラダイムシフト」といわれる所以である(参考文献②)。

UISPでは、既に人が住んでいる場所にインフラを敷設していくため、行政と住民のより密な連携が不可欠である。今回の判決で、UISPの実施は最も脆弱な立場にある住民への配慮が前提であり、区議会議員に住民個人の権利を反故にする資格はなく、全住民が参加可能なコミュニティ・ミーティングの決定すら常に正しいとはいえないということが述べられた。多数決で少数派が抑圧されるべきではないというのはいともだが、それでは最終的な決定は誰が行うのか、ケープタウンだけでも二〇〇以上あるとされるインフォーマル居住区に政府がどこまで個別的な対応をできるのか、答えを出すのは容易ではないだろう。

●おわりに

アパルトヘイト崩壊から二〇年近くが経とうとする今、黒人貧困層を政府がどう扱うかは依然としてデリケートな問題である。民主

化した現在においても、一部が豊かな生活を享受し、自分たちは未だ貧困から抜け出せないという状況が、そこで暮らす人々にどれだけのフラストレーションを与えているであろうか。その心情を完全に理解することはできなくても、「官民連携」のような響きの良い論理が当該住民の生活にどのような影響を及ぼすのか、よく見極めていかねばなるまい。「トイレ戦争」をきっかけに始まったインフォーマル居住区の在り方を巡る議論は、多くの関係者を巻き込みながら今も継続している。こうした議論の中心に貧困当事者が常にあり、彼らの生活が少しずつでも改善されることを強く願う。

(とがわ しょうたろう／東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了)

《参考文献》

①Erasmus, N. 2011. "Judgment". Case no. 21332/10, the Western Cape High Court, April 29.

②Huchzermeyer, M. 2006. "The new instrument for upgrading informal settlements in South Africa: Contributions and constraints". In M. Huchzermeyer & A. Karam (Eds.), *Informal Settlements: A perpetual challenge?* Cape Town: UCT Press. pp. 41-61.